

事業名	緊急対応型雇用創出事業			基本計画	章	5	総合戦略	基本目標	
事業コード					節	7		施策の方向	
課係名	職員課	人事給与係	内線		項	1		施策	
担当者氏名					細項目	1		整理番号	

事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大による経済状況の悪化を受け、採用内定取り消しや雇止めになった者を、令和2年7月1日から令和3年3月31日までの間、市の任期付職員として採用する。								
現在の課題や市民要望など	飲食店やサービス業等をはじめ、民間経済への影響は大きく、それに伴う内定取り消しや雇止めで収入が減少する人に対し、行政による支援が求められている。								
事業目的	① 就労機会を失った方を対象に、行政が一時的に雇用を行う ② 内定取り消し等による個人の収入減に対処する ③ ④								
	個別取組	① ハローワーク等での募集、採用 ③			② ④				
事業による改善・変更点	① 内定取り消し者等に就業の場を提供できる ③			② 内定取り消し者等の収入減を補い、生活困窮者の発生を少なくできる ④					
	事業対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人・世帯 <input type="checkbox"/> 団体(民間) <input type="checkbox"/> 団体(公共) <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他 ()							
内容	① 内定取り消しや雇止めを受けた者 ③			② ④					
業務形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 負担金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ()								
内容	① 市で直接採用し業務に従事 ③			② ④					
支出根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		法令要綱等名称 ① 任期付職員の採用等に関する条 ② 職員の給与に関する条例 ③ ④						
事業継続	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度:無期			後年度負担		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	<input type="checkbox"/> 複数年度:有期[始期 ~ 終期]			内容					
事業費の積算	R2年度	任期付職員(大卒初任給相当) 7月~3月雇用 給料188,700円×5人×9月=8,491,500円 手当682,997円×5人=3,414,985円 共済費344,194円×5人=1,720,970円			事業費	13,628	事務スケジュール	年月	内容
		国	県	市	債	13,628		R2.6	従業務の決定
	その他				0	R2.6		採用募集・面接	
	一般財源				0	R2.7		雇用開始	
	事業費				0	毎月		給与支払い	
	国	県	市	債					
	その他								
	一般財源								
	年度								
	年度								

経費節減効果	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		節減効果の内容
金額	千円		

主要指標	指標の種類		計算方法	目標(推計)値		
	名称			R2年度	年度	年度
	■ 活動指標	①				
②						
■ 成果指標	①	採用人数	採用した人数	5		
	②					

事業評価シート【新規事業-2】

項目別評価	1. 実施主体・目的の妥当性		<ul style="list-style-type: none"> 自治体が関与すべき事業か。民間で実施できないか。 総合計画における目的に合致するか。課題解決に結びつくのか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 妥当である B. 改善する余地がある C. 妥当ではない	民間企業への影響は甚大であり、行政による早急な支援が必要である。
	2. 事業の有効性		<ul style="list-style-type: none"> 意図した成果は確実に得られるか。 類似の目的を持つ事業はないか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 有効である B. 改善の余地がある C. 有効ではない	就業機会を提供し、大卒初任給程度の給与が保障される。
	3. 事業の効率性		<ul style="list-style-type: none"> 成果を維持したまま費用を削減する余地はあるのか。 将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 効率的である B. 改善の余地がある C. 効率的ではない	「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、単年度限りの雇用を創出するものであり、一般財源の負担は生じない。
	4. 緊急性		<ul style="list-style-type: none"> 今実施しなければならない理由。 実施しない場合の問題点。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. すぐに実施する必要有 B. 2~3年後に実施する必要有 C. すぐに実施する必要はない	本市に限らず、内定取り消し等があった者に対する就業機会の確保は喫緊の課題である。
5. 市民要望・公平性		<ul style="list-style-type: none"> どういう市民要望があるのか。 受益者負担は適正か。 公平性の点から受益の偏り(特定の地域や個人等)はないか。 	
評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)	
A	A. 多くの市民要望有 B. 一部地域・団体等の要望有 C. 要望はない	新型コロナによる倒産や内定取り消し、雇止め等は全国的な問題であり、直接でなくても多くの支援要望がある。採用にあたってはハローワーク等で公募し、特定個人への偏りは生じない。	
6. 同規模他市・周辺市町村の状況		<ul style="list-style-type: none"> ほとんどの自治体で実施、同規模以上の自治体は実施、ほとんど実施していないが先進的な取り組みであるなど、具体的に記述 	
数はまだ少ないが、内定取り消し等を受けた者の雇用を検討・決定する自治体が徐々に増えている。			

総合評価	■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性	
	評価	◎評価理由
	A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない 内定取り消しや雇止めにより就労機会を失った人に対する、一時的な雇用創出に資する事業であると認められる。
	■政策調整会議による評価	
	評価	◎評価理由
■庁議による方針		
評価	具体的な方向性 担当課の提案どおり実施するものとする。	
A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	